

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第139期第2四半期  
(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 京葉瓦斯株式会社

【英訳名】 KEIYO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江 口 孝

【本店の所在の場所】 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

【電話番号】 047 361 0211

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループマネージャー 坂 根 孝 宏

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

【電話番号】 047 361 0211

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループマネージャー 坂 根 孝 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第138期 第2四半期 連結累計期間	第139期 第2四半期 連結累計期間	第138期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	61,909	71,483	118,757
経常利益 (百万円)	3,707	5,758	726
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,489	4,021	219
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	3,632	5,114	4,192
純資産額 (百万円)	89,288	94,301	89,521
総資産額 (百万円)	132,748	152,760	147,464
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	232.25	375.22	20.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	65.2	59.9	58.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,704	10,663	6,914
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,103	11,368	15,631
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,205	7,626	10,095
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,136	20,040	13,119

回次	第138期 第2四半期 連結会計期間	第139期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期 純利益 (円)	109.88	105.38

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されている。この四半期連結財務諸表の作成にあたり見積もりが必要な事項については、入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、会計上の見積もりを行っている。

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は、ガス販売量は減少したものの原料費調整制度による販売単価の上方調整によりガス売上高が増加したことなどから、前年同期に比べ15.5%増加の71,483百万円となった。

売上原価については、原料価格上昇の影響で原材料費が増加したことなどにより、前年同期に比べ18.0%増加の47,998百万円となった。

この結果、営業利益は前年同期に比べ59.4%増加の5,559百万円、経常利益は55.3%増加の5,758百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は61.6%増加の4,021百万円となった。

なお、当社グループの業績は、ガス事業のウェイトが高く、売上高が冬季(1～3月)に多く計上されるため、業績に季節的変動がある。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

#### ガス

当第2四半期連結累計期間のガス販売量は、家庭用については、気温・水温が前年に比べ高めに推移した影響などにより前年同期に比べ10.4%減少の192,462千 $m^3$ となった。業務用については、工業用のお客さま設備の稼働が減少したことなどにより2.6%減少の183,741千 $m^3$ となった。この結果、ガス販売量合計では、前年同期に比べ6.7%減少の376,204千 $m^3$ となった。

ガス事業の売上高については、ガス販売量は減少したものの原料費調整制度による販売単価の上方調整により、前年同期に比べ16.8%増加の57,892百万円となった。セグメント利益は、前年同期に比べ45.3%増加の8,883百万円となった。

#### 電力小売

電力小売事業の売上高は、燃料費調整による販売単価の上方調整などにより、前年同期に比べ20.9%増加の8,154百万円となった。セグメント損失は2,178百万円(前年同期は1,115百万円のセグメント損失)となった。

#### 不動産

不動産事業の売上高は、前年同期に比べ0.8%増加の691百万円となった。セグメント利益は、前年同期に比べ3.8%減少の321百万円となった。

#### その他

ガス工事・ガス機器販売等その他の売上高は、前年同期に比べ2.3%減少の5,897百万円となった。セグメント利益は、前年同期に比べ18.6%減少の472百万円となった。

(注) 本報告書でのガス量はすべて45MJ(メガジュール)/ $m^3$ で表示している。

(2) 財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べ5,296百万円増加の152,760百万円となった。これは、投資有価証券が増加したことなどにより固定資産が4,482百万円増加し、現金及び預金が増加したことなどにより流動資産が813百万円増加したことによるものである。

負債は、前連結会計年度末に比べ516百万円増加の58,459百万円となった。これは、長期借入金が増加したことなどにより固定負債が1,573百万円減少した一方で、短期借入金が増加したことなどにより流動負債が2,090百万円増加したことによるものである。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,779百万円増加の94,301百万円となった。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が3,694百万円増加したことなどによるものである。

この結果、自己資本比率は59.9%となり、前連結会計年度末から1.0ポイント上昇した。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下資金という)は、営業活動により獲得した資金を有形及び無形固定資産の取得等に振り向けた結果、前連結会計年度末に比べ6,921百万円増加の20,040百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増減額が減少したことなどにより、当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は前年同期と比べ3,958百万円増加の10,663百万円となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

関係会社出資金の払込による支出が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は前年同期と比べ1,265百万円増加の11,368百万円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増減額が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比べ8,832百万円増加の7,626百万円の収入となった。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は2百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,935,000	10,935,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	10,935,000	10,935,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		10,935,000		2,754		36

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4 - 1 - 35	3,300	30.29
株式会社ケイハイ	千葉県船橋市市場3 - 17 - 1	968	8.89
京葉住設株式会社	千葉県船橋市市場3 - 17 - 1	600	5.51
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2 - 1 - 2	510	4.68
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1 - 4 - 10	435	4.00
京葉ガスエナジーソリューション株式会社	千葉県市川市鬼高4 - 3 - 5	433	3.98
京葉ガスリキッド株式会社	千葉県船橋市咲が丘1 - 4 - 17	348	3.20
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1 - 26 - 1	290	2.67
京葉都市開発株式会社	千葉県船橋市市場5 - 9 - 22	255	2.34
京葉ガス情報システム株式会社	千葉県市川市南八幡3 - 14 - 1	223	2.05
計		7,365	67.61

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,884,100	108,841	
単元未満株式	普通株式 9,100		
発行済株式総数	10,935,000		
総株主の議決権		108,841	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれている。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京葉瓦斯株式会社	千葉県市川市市川南 2 8 8	41,800		41,800	0.38
計		41,800		41,800	0.38

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（1954年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けている。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	2,602	2,324
供給設備	48,313	47,717
業務設備	18,002	16,210
その他の設備	7,690	9,582
建設仮勘定	1,122	849
<b>有形固定資産合計</b>	<b>77,731</b>	<b>76,684</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他無形固定資産	3,652	4,303
<b>無形固定資産合計</b>	<b>3,652</b>	<b>4,303</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	18,270	23,756
その他投資	12,848	12,240
貸倒引当金	1	1
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>31,117</b>	<b>35,995</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>112,501</b>	<b>116,984</b>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,118	23,039
受取手形、売掛金及び契約資産	14,139	9,245
商品及び製品	44	31
仕掛品	692	973
原材料及び貯蔵品	987	784
その他流動資産	3,031	1,733
貸倒引当金	50	30
<b>流動資産合計</b>	<b>34,962</b>	<b>35,776</b>
<b>資産合計</b>	<b>147,464</b>	<b>152,760</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	868	835
長期借入金	27,085	25,824
役員退職慰労引当金	48	53
ガスホルダー修繕引当金	499	539
器具保証引当金	660	581
退職給付に係る負債	1,614	1,583
その他固定負債	1,397	1,184
固定負債合計	32,174	30,601
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,474	2,764
支払手形及び買掛金	10,275	5,319
短期借入金		9,000
未払法人税等	253	726
その他流動負債	12,763	10,047
流動負債合計	25,767	27,858
負債合計	57,942	58,459
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	77,546	81,241
自己株式	271	271
株主資本合計	80,066	83,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,212	5,623
退職給付に係る調整累計額	2,597	2,170
その他の包括利益累計額合計	6,810	7,793
非支配株主持分	2,645	2,747
純資産合計	89,521	94,301
負債純資産合計	147,464	152,760

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	1 61,909	1 71,483
売上原価	40,675	47,998
売上総利益	21,233	23,484
供給販売費及び一般管理費	2 17,746	2 17,924
営業利益	3,487	5,559
営業外収益		
受取利息	46	123
受取配当金	152	158
受取賃貸料	81	66
持分法による投資利益	13	87
雑収入	89	95
営業外収益合計	383	530
営業外費用		
支払利息	63	117
匿名組合投資損失	85	181
雑支出	14	31
営業外費用合計	162	331
経常利益	3,707	5,758
特別利益		
固定資産売却益	60	
特別利益合計	60	
特別損失		
退職給付制度改定損	85	
関係会社出資金評価損		921
特別損失合計	85	921
税金等調整前四半期純利益	3,682	4,837
法人税等	1,051	713
四半期純利益	2,631	4,124
非支配株主に帰属する四半期純利益	141	102
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,489	4,021

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,631	4,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	425	1,402
退職給付に係る調整額	578	427
持分法適用会社に対する持分相当額	2	14
その他の包括利益合計	1,001	990
四半期包括利益	3,632	5,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,492	5,004
非支配株主に係る四半期包括利益	139	109

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,682	4,837
減価償却費	4,641	5,067
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,167	624
固定資産除却損失引当金の増減額(は減少)	370	-
受取利息及び受取配当金	198	281
支払利息	63	117
持分法による投資損益(は益)	13	87
関係会社出資金評価損益(は益)	-	921
売上債権の増減額(は増加)	668	4,894
棚卸資産の増減額(は増加)	289	64
仕入債務の増減額(は減少)	1,765	4,955
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	528	241
前受金の増減額(は減少)	255	30
その他	262	1,001
小計	6,001	10,554
利息及び配当金の受取額	241	280
利息の支払額	64	112
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	526	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,704	10,663
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,075	6,918
有形及び無形固定資産の売却による収入	152	-
投資有価証券の取得による支出	1,913	2,075
長期貸付けによる支出	2,316	-
長期貸付金の回収による収入	35	447
関係会社出資金の払込による支出	-	9,066
関係会社出資金の払戻による収入	-	6,491
その他	14	247
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,103	11,368
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	9,000
長期借入金の返済による支出	774	970
社債の償還による支出	33	33
配当金の支払額	353	326
非支配株主への配当金の支払額	8	7
その他	35	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,205	7,626
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,604	6,921
現金及び現金同等物の期首残高	11,740	13,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,136	1 20,040

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(会計方針の変更) (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の会社の工事請負契約に対して、次のとおり工事履行保証を行っている。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
㈱ケイハイ(連帯保証)	78百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬季(1~3月)に多く計上されるという季節的変動がある。

2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
退職給付費用	17百万円	337百万円
ガスホルダー修繕引当金繰入額	37	40
固定資産除却損失引当金繰入額	370	
減価償却費	4,366	4,577

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	10,135百万円	23,039百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,999	2,999
現金及び現金同等物	7,136	20,040

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	354	32.50	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月28日 取締役会	普通株式	326	30.00	2022年6月30日	2022年8月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	326	30.00	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月28日 取締役会	普通株式	326	30	2023年6月30日	2023年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス	電力小売	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,552	6,744	557	56,854	5,055	61,909		61,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高			128	128	980	1,108	1,108	
計	49,552	6,744	686	56,982	6,035	63,017	1,108	61,909
セグメント利益又はセグ メント損失( )	6,112	1,115	334	5,330	580	5,911	2,423	3,487

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等を含んでいる。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 2,423百万円には、セグメント間取引消去34百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,458百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス	電力小売	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,892	8,154	563	66,610	4,872	71,483		71,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高			128	128	1,024	1,153	1,153	
計	57,892	8,154	691	66,738	5,897	72,636	1,153	71,483
セグメント利益又はセグ メント損失( )	8,883	2,178	321	7,026	472	7,499	1,939	5,559

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等を含んでいる。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 1,939百万円には、セグメント間取引消去38百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,977百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	ガス	電力小売	不動産	計		
ガス	49,552			49,552		49,552
電力小売		6,744		6,744		6,744
その他					4,859	4,859
顧客との契約から生じる利益	49,552	6,744		56,296	4,859	61,156
その他の収益			557	557	195	753
外部顧客との売上高	49,552	6,744	557	56,854	5,055	61,909

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等を含んでいる。

当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	ガス	電力小売	不動産	計		
ガス	57,892			57,892		57,892
電力小売		8,154		8,154		8,154
その他					4,702	4,702
顧客との契約から生じる利益	57,892	8,154		66,047	4,702	70,750
その他の収益			563	563	169	733
外部顧客との売上高	57,892	8,154	563	66,610	4,872	71,483

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等を含んでいる。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	232円25銭	375円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,489	4,021
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,489	4,021
普通株式の期中平均株式数(株)	10,718,300	10,718,242

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

### 第139期中間配当についての決議

- 取締役会開催日 2023年7月28日
- 配当金の総額 326百万円
- 1株当たり金額 30円
- 支払請求権の効力発生日 2023年8月29日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

京葉瓦斯株式会社  
取締役会 御中

東邦監査法人  
東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 靖 秀

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福 井 俊 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 寄 研 多

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京葉瓦斯株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京葉瓦斯株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。